

2021年12月10日

各 位

会社名 湖北工業株式会社  
代表者名 代表取締役社長 石井 太  
(コード番号：6524 東証市場第二部)  
問合せ先 取締役執行役員管理部長 国友 啓 行  
(TEL. 0749-85-3211)

処分価格（募集価格）及び売出価格の決定並びに  
オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数決定のお知らせ

当社株式の公募による自己株式の処分価格（募集価格）及び売出価格並びにオーバーアロットメントによる売出しの売出株式数等につきまして、下記のとおり決定いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 処分価格（募集価格）・売出価格 1株につき 金 4,000円

2. 価格決定の理由等

処分価格（募集価格）等の決定に当たりましては、仮条件(3,840円～4,000円)に基づいて機関投資家等を中心にブックビルディングを実施いたしました。

当該ブックビルディングの状況につきましては、

- ①申告された総需要株式数は、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
- ②申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
- ③申告された需要の価格毎の分布状況は、仮条件の上限価格に集中していたこと。

以上が特徴でありました。

上記ブックビルディングの結果、公開株式数以上の需要が見込まれる価格であり、現在のマーケット環境等の状況や最近の新規上場株に対する市場の評価、上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、4,000円と決定いたしました。

なお、引受価額は3,700円と決定いたしました。

3. オーバーアロットメントによる売出しの売出株式数 390,000株

4. 上場時資本金の額 350,000,000円  
(新株予約権の権利行使により増加する可能性がある)

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 5. 販売先指定の件（親引け）

当社が、野村証券株式会社に対し、販売を要請した親引けの概況は以下の通りです。

### (1) 親引け先の状況等

① 親引け先の概要 湖北工業従業員持株会  
(理事長 山田 大元)

② 親引けしようとする株式の数 当社普通株式 21,300株

(2) 販売条件に関する事項 販売価格は、上記1. の売出価格となります。

(3) 親引け後の大株主の状況 募集及び引受人の買取引受による売出しを勘案した親引け後の当社従業員持株会の所有株式数は141,300株（株式（自己株式を除く。）の総数の1.57%（潜在株式数を含む））となり、第2位の大株主となります。

### 【ご参考】

公募による自己株式の処分及び株式売出しの概要

#### 1. 募集株式の数及び売出株式数

① 募集株式の数 普通株式 1,600,000株

② 売出株式数 普通株式 引受人の買取引受による売出し 1,000,000株  
オーバーアロットメントによる売出し 390,000株

2. 募集・売出期間 2021年12月13日（月曜日）から  
2021年12月16日（木曜日）まで

3. 払込期日 2021年12月20日（月曜日）

4. 株式受渡期日 2021年12月21日（火曜日）

(注) 上記1. ①に記載の募集株式のうち534,000株が、野村証券株式会社の関連会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の自己株式の処分及び株式売出しに関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。